

## **II 研究事業**

## 平成 29(2017)年度 宮崎市学術研究振興助成事業

### (1) 地域貢献研究事業

No.	職 氏 名	研 究 課 題
1	教 授 川瀬 隆千	母親のメンタルヘルス増進のための資源活用に関する大規模基本調査と介入実行可能性に関する研究
2	准 教 授 梅津 顯一郎	宮崎における 21 世紀型地域アイデンティティの構築 ～ 観光・歴史・郷土教育を中心に ～

# **平成 29(2017)年度 地域貢献研究事業報告書**

母親のメンタルヘルス増進のための資源活用に  
関する大規模基本調査と介入実行可能性に関する研究

[研究代表者]

川瀬 隆千（宮崎公立大学）

[研究分担者]

野崎 秀正（宮崎公立大学）  
立元 真・後藤 大士・岩切 祥子  
坂邊 夕子・岡本 憲和

## I. 研究内容・目的

### 概要

宮崎の子育てを支えていくための重要な鍵のひとつは母親のメンタルヘルスである。母親のメンタルヘルス支援を有効に進めるため、1年目平成28（2016）年度にはアンケート調査を実施し、母親のメンタルヘルスに影響する要因やメンタルヘルス危機が訪れる時期を特定した。

2年目には、アンケート結果を踏まえて「はなまる乳幼児版ペアレント・トレーニング」を実施し、母親のメンタルヘルスへの効果を検討した。

宮崎市で実働しているペアレント・トレーニング（PT）にはわれわれのグループで実施している「はなまる乳幼児版 PT」と、NPO法人ドロップインセンターの「Nobody's Perfect プログラム」がある。2年目には、母親のメンタルヘルスへのこれらのプログラムの効果エビデンスを示すことを目指した。しかし、ドロップインセンターとの連携がうまく行かず、「Nobody's Perfect プログラム」に関するデータを収集することはできなかった。

また、保育現場からの要請の多い「はなまる乳幼児版 PT」のトレーナー養成については研究期間中に開始することができなかった。そのため平成30（2018）年5月に実施する予定である。

### 1. 乳幼児版ペアレント・トレーニングの効果に関する実践研究

現在、宮崎市内で実働しているペアレント・トレーニング・プログラムの中で、0歳から3歳までの子どもを持つ母親を対象としたものは我々のグループで実施している「はなまる乳幼児版 PT」と、NPO法人ドロップインセンターの「Nobody's Perfect プログラム」の2つである。

本研究では、NPO法人ドロップインセンターの協力を得て、「Nobody's Perfect プログラム」の母親のメンタルヘルスへの効果に関するデータを収集し、「はなまる乳幼児版 PT」のデータとの比較を行いながら、これらのプログラムの効果検証を行うことを予定していた。

しかし、効果検証に必要なデータを収集するには、「Nobody's Perfect プログラム」の参加者への負担が大きくなることを理由に、ドロップインセンターの協力を得ることができなかった。そのため「Nobody's Perfect プログラム」に関するデータの収集ができず、「はなまる乳幼児版 PT」との比較検討ができなかった。

### 2. 乳幼児版ペアレント・トレーニングの母親のメンタルヘルスへの効果の検証

1年目平成28（2016）年度に実施したアンケート調査の結果を踏まえて「はなまる乳幼児版 PT」を実施し、母親のメンタルヘルスへの効果を検討した。

3歳までの子どもを養育する母親は、子どもの養育に関わる活動の増加に加え、ホルモン分泌の変化や家庭生活の変化、復職や再就職、家計の不安などの様々なストレスの原因となるライフイベントにさらされる（川瀬・立元・野崎・後藤・岩切・坂邊・岡本, 2016）。この時期の母親のメンタルヘルスは、母親自身の適応や子どもの愛着関係の形成、認知的発達に影響を及ぼす。そのため、乳幼児期の子どもをもつ母親のメンタルヘルスを良好な状態に改善・維持する介入の必要性が高まっている。ストレス度の高いライフイベントは

制御が困難であるが、生活の中のリカバリーイベントやメンタルヘルスを改善・維持するためのスキルを導入することは母親のメンタルヘルスに効果的であろう。

そこで、母親のメンタルヘルスの増進を目指した乳幼児版ペアレント・トレーニング（「はなまる乳幼児版 PT」）を実施し、母親のメンタルヘルスへの効果を検討した。効果検証の具体的な方法と結果については後述する。

### 3. はなまる乳幼児版ペアレント・トレーニングのトレーナー養成

保育現場からの要請が多い「はなまる乳幼児版 PT」のトレーナーの養成については、研究期間中に開始することができなかった。そのため平成 30（2018）年 5 月に実施する予定である。

## II. 研究方法

### 1. 乳幼児版ペアレント・トレーニングの母親のメンタルヘルスへの効果の検証

2016 年度に実施したアンケート調査の結果を踏まえて、母親のメンタルヘルスの増進を目指した乳幼児版ペアレント・トレーニング（「はなまる乳幼児版 PT」）を実施し、母親のメンタルヘルスへの効果を検討した。

**被験者** 保育所や子育て支援センター、小児科医院等で配布したチラシによって応募した、満 1 歳から 3 歳までの乳幼児をもつ母親 17 名が参加し、このうち 14 名が介入終了 1 週間後（Post）までの質問紙に回答した。

**はなまる乳幼児版 PT の内容** 母親のメンタルヘルス向上を意図した弁証法的行動療法や問題解決思考法、子どものリラクセーションを意図したリラクセーション法や動作法、認知や遊び発達に関するガイダンス、子どもの行動の教示方法と気そらし法を中心とした子どもの困った行動への対処法を組み合わせた 90 分 × 4 回構成のオーラルによる集団介入と、それらについての復習ビデオおよび 1 歳から 3 歳の子どもの発達ガイダンス等の自己学習ビデオを作成し、進行にあわせて配布した（Table 参照）。

Table 乳幼児版 PT のプログラム内容

第 1 セッション	乳幼児のためのリラクセーション/愛着の発達/自動思考・不合理な信念を見分ける	注目
第 2 セッション	素で受け入れること 1/乳幼児の認知の発達～2 歳/ハッピーケンを見つけよう/教える方法	
第 3 セッション	素で受け入れること 2/乳幼児の認知発達～遊び/サポートをみつけよう 困った行動を入れ替えよう	
第 4 セッション	問題解決的思考/最近接領域を見出す/遠くと近くを見分けよう/教えるなかみを設定する	

効果検証は、乳幼児版養育スキル尺度（立元・武井・上富, 2017）、ストレス反応尺度（新名・坂田・矢富・本間, 1990）、乳幼児の養育に対する認知尺度（立元・上富・武井, 2017）

を用いて、介入開始 1か月前(Pre30)、介入開始 1週間前(Pre)、介入終了 1週間後(Post)の3時点で自己報告尺度による測定を行った。

## 1. 乳幼児版ペアレント・トレーニングの効果に関する実践研究

「Nobody's Perfect プログラム」に関するデータを収集することができなかつたため、「Nobody's Perfect プログラム」と「はなまる乳幼児版 PT」の母親のメンタルヘルスへの効果を比較検討することができなかつた。

今回はドロップインセンターと連携できなかつたが、宮崎で実働しているプログラムは他にはないので、今後あらためて連携の機会を探り、将来的には、どのような特性を持つ母親にどのプログラムが効果的なのかという「エビデンスベースドなプログラムの選択モデル」の構築を目指したい。

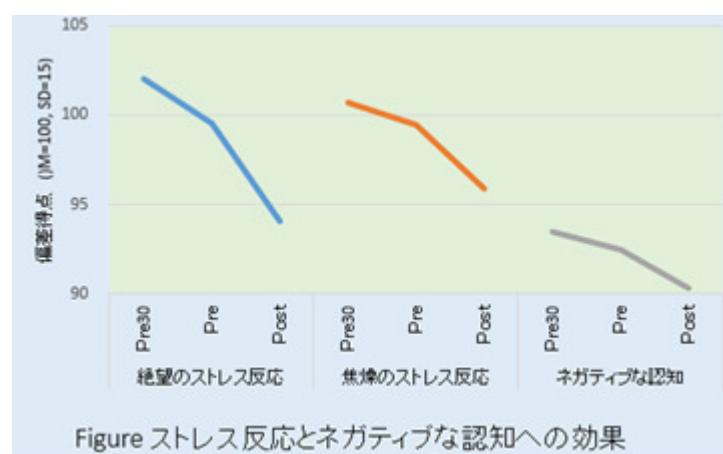
## 2. 乳幼児版ペアレント・トレーニングの母親のメンタルヘルスへの効果の検証

前述のように、2016 年度に実施したアンケート調査の結果を踏まえて、母親のメンタルヘルスの増進を目指した乳幼児版ペアレント・トレーニング（「はなまる乳幼児版 PT」）を実施し、母親のメンタルヘルスへの効果を検討した。研究結果は以下の通りである。

前述の各尺度の得点について 1 要因分散分析を行つた。多重比較において 5 % 水準で Pre30–Pre 間の変化が有意でなく、Pre–Post 間の改善が有意であることを効果の基準とした。

その結果、乳幼児版養育スキル尺度については、ポジティブな関わり、ネガティブな関わりともに有意に達しなかつたが、母親のストレス反応については絶望 ( $F(2,26)=4.59$ ,  $p<.05$ ,  $\eta^2=.26$ )、焦燥 ( $F(2,26)=3.74$ ,  $p<.05$ ,  $\eta^2=.22$ ) に有意な改善が認められた。乳幼児の養育に対する認知尺度については、ポジティブな認知の改善は有意に達しなかつたが、ネガティブな認知 ( $F(2,26)=4.23$ ,  $p<.05$ ,  $\eta^2=.26$ ) に改善の効果が認められた (Figure 参照)。

このように、“絶望”と“焦燥”的ストレス反応、および、子育てについてのネガティブな認知において、改善の効果が示され、本研究で実施した「はなまる乳幼児版 PT」は母親のメンタルヘルス向上に効果があることが認められた。



今後、さらに試行を繰り返し、様々なタイプのサンプルが蓄積されることによって、PTプログラムの母親のメンタルヘルス向上への効果を示すことができると思われる。

### **3. はなまる乳幼児版ペアレント・トレーニングのトレーナー養成**

研究内容・目的にて述べた通り、本研究期間にはトレーナー養成までには至らなかったため、平成 30（2018）年 5 月に実施予定である。

ただし、ペアレント・トレーニングのトレーナー養成過程の一環として、母親のメンタルヘルス向上を図るために教材（冊子および映像資料）を作成し、今後、子育て支援センター等を通じて、配布予定である。

宮崎における 21 世紀型地域アイデンティティの構築  
～ 観光・歴史・郷土教育を中心に ～

[研究代表者]

梅津 顕一郎（宮崎公立大学）

[研究分担者]

倉 真一（宮崎公立大学）・森津 千尋（宮崎公立大学）

## I. 研究内容・目的

(梅津) 全体の統括役として、引き続き宮崎地域におけるアイデンティティ意識と中央集権型社会観の変遷を軸に考察を進める。昨年度収集した情報の分析から、新たに21世紀型地域イメージと地域アイデンティティ（脱・総力戦型地域イメージ・地域アイデンティティ）を構築するためのファクターを検討し、分析の枠組みを設計する。そこから、宮崎における教育による21世紀型地域イメージ、地域アイデンティティ形成の可能性と課題について検討する。

(倉) 宮崎交通所蔵映写フィルム等のメディア資料の分析を通じて、観光宮崎と地域イメージの変遷について考察する。さらに新たに確認された宮崎交通所蔵映写フィルムについて、フィルムの状態と内容確認およびデジタル化保存を継続するとともに、すでにデジタル化保存を実施した16ミリおよび8ミリ映写フィルムについて宮崎市内の公民館講座での上映を実施する。同時に公民館講座参加者に対して、上映後にアンケート調査を実施する。アンケートでは過去の宮崎映像資料を鑑賞することが、どのような個人あるいは地域共有の記憶を喚起するのか、地域イメージにどのような影響を与えるのか考察する。

(森津) 「宮崎イメージ」の変遷について検討するため、県内居住者を対象に予備調査を実施し、他機関による県外居住者対象の「宮崎イメージ」調査結果と比較する。

## II. 研究方法

(梅津) 背景としての戦後の日本社会全体における物語性とアイデンティティ意識の変容について、山之内靖らによる「総力戦体制論」に立脚しつつ日本社会全体の戦前・戦後を連続的にとらえながら、地域イメージと地域アイデンティティを考察するための理論枠組みを構築する作業を昨年に引き続き行った（また、これに関連し特に1960年代以降におけるアイデンティティ意識を象徴するメディア表現物の収集と分析を進めた）。それにより「地元生活者としての立ち位置」「内なる目線と外なる目線の交錯」「常に動的なイメージ」「中央を介さない他地域との連携」を新たな概念として動員し、宮崎地域における郷土教育の具体例についての検討を進めた。

具体例としては、小学校4年次後期における社会科教育と、そこで「ひむかかるた」（宮崎公立大学地域研究センターが2007年春に地域貢献事業の一環として発行した郷土かるた。現在は同センターを離れ、その後新たに結成された「ひむかかるた協会」を中心に普及活動が続けられている）の活用に着目し、関係者からの情報収集を行った。情報収集は一方向的なインタビューではなく、6月から12月まで毎月1回ペースでの研究会（小学校教諭、もしくは関係者による報告と、ディスカッション）という形で行った。その中で小学校教育の関係者からは具体的な教育プログラムの構成、その効果等について、ひむかかるた制作関係者からはかるた制作時の基本的理念と具体的な目標、読み札選定にあたっての基準とその提案者などについて聞き取った。

**(倉)** 宮崎交通所蔵の8ミリ・16ミリ映写フィルムについて、引き続き内容確認の作業を進めるとともに、新たに確認された映写フィルムの一部についてデジタル化保存（HDテレシネ）を実施した。これら映像資料を中心に観光宮崎と地域イメージの変遷について歴史社会学的な考察を行った。並行して宮崎市内の公民館講座において、デジタル化保存済みの16ミリおよび8ミリ映写フィルムの上映を行い、講座参加者を対象に上映後アンケートを実施した。アンケートの結果は宮崎における21世紀型地域アイデンティティの構築において、地域（映像）アーカイブが果たす役割を考える基礎データとして位置づけた。

**(森津)** 県内居住者対象の予備調査は、2016年11月から2017年9月の期間において、宮崎公立大学（243人）、宮崎大学教育学部（43人）、都城高専（72人）の学生、また宮崎公立大学が市民向けに公開しているシンポジウムおよび定期講座参加者（122人）、合計480人（男性189人女性228人）を対象に実施した。また、県外居住者の「宮崎イメージ」については、みやぎん経済研究所、宮崎市が実施した調査データを使用した。

### III. 研究成果等

**(梅津)** 宮崎の場合、かつての「新婚旅行ブーム」に見るように「日本国全体の中の宮崎の役割」という文脈から、地域イメージが有効に作られていた。しかし「ポスト総力戦体制」の議論からも、これから時代における地域が、どのような形にせよ「国ぐるみ」体制、あるいは「中央集権」的支配から自由な方向性に向かわざるを得ないことは明白であり、従ってイメージと地域アイデンティティ地域のイメージをとらえる目線、地域を愛する姿勢はともにこれまでの「国全体の中の故郷の役割」という文脈から離れ、地域それ自体、あるいはふるさとそれ自体の魅力を、生活者としてとらえるような、自由なものとなると考えざるを得ないことが予想される。

「ひむかかるた」の読み札の文言を昭和22年に作成された「上毛かるた」のそれと比較してみると、国レベルでの産業発展などの文脈が大幅に欠落しており、歴史、著名人、名所、あるいは特産品などが、それ自体の魅力として語られており、このような新しい視点に基づき制作されたものであることは明白である。

一方、地域は近代社会の誕生以降、地域生活者だけの範囲に閉じた「内なる目線」だけではなく、常に「外なる目線」にも開かれたものとなった。この点は「ポスト総力戦」の時代にあっても引き継がれるであろう。従ってこのような状況をポジティブにとらえる「戦略」が地域には求められる。具体的には自由なイメージや人をつなぐことが、地域内や地域間、さらには国境を越え海外も含めて、自由自在にできることで、常に動いている地域イメージを作り続ける。その活動もまた「国の中の地域」という発想を超えたものとなるだろう。ひむかかるたを用いた教育プログラムでは、既にその萌芽的な試みが行われている。具体的にはひむかかるたに読まれた内容について実際に子供たちが取材し感じたことをまとめ、自由に意見交換をする、キャラ弁などの別の表現物を作成する、学校区域を対象としたミニ郷土かるたを作成し地域の人々との交流材料とする、キャリア教育の一環として児童自身による校内かるた大会のプロデュースを行うなどである。これらの活動は、現状では「地域」のエリアを超えるには至っていないが、いずれもイメージを膨らませる、

掘り起こす、人をつなぐ試みであり、これらの自由さ自体を大切にすることが、これからの郷土愛そのものであり、そのような活動を作り出し、次世代の子供たちをその担い手として育成していくことが郷土教育の重要な役割となると考える。

(倉) 宮崎交通所蔵の映写フィルムの内容確認および保存（デジタル化）に関して、今年度は新たに所蔵が確認された映写フィルムを中心に作業を行った。これらのフィルムは宮崎交通が自社の事業やイベント、社員や家族を主に 8 ミリ映写フィルムに記録して残していたものである。

フィルムの内容を概観した結果、宮崎交通（岩切章太郎）が単なる交通・観光事業者にとどまらない「文化事業者」としての側面を強くもっていた点が明らかになった。フィルムのなかの神武大祭における「シャンシャン馬」、橋百貨店で開催されていた宮崎交通「バラ会」の「バラ展示会」、バスガイド実習にみられたモダンなデザイン（制服）と「生け花」などの「教養」、宮交シティ開業時の「宇宙ミュージアム」「プラネタリウム」「アポロの泉」など。伝統的な習俗と先進的な宇宙航空工学、そして中産階級的な「教養」といった複合的な文化への関心は、日豊線の全通した 1920 年代以降の宮崎における文化＝モダン（近代化）への願望の戦後の形態として把握できる。宮崎の 20 世紀的な地域アイデンティティは、こうした「文化」的なるものへの願望や関心を通じても解釈することができる。

デジタル化保存を行った映写フィルムの活用として、最終年度にフィルム映像の市民への公開を実現した。一つは宮崎交通により本社エントランスに常設の視聴ブースが設けられ、本事業で保存に取り組んできた16ミリ映写フィルムの一部が公開された。二つは宮崎市の公民館講座における上映を実施（2箇所で計 3 回）し、合わせて上映後に受講者対象の記述式アンケートを実施した。アンケートの記載内容は、主に①懐かしさと新発見・再発見、②貴重な映像、③宮崎交通・岩切章太郎・バスガイド、④ぜひ見たい映像の 4 つのカテゴリーに分類できた。そのうち①の「懐かしさと新発見・再発見」は単なる回顧ではなく、懐かしさが同時に「新発見」「再発見」でもあったということ。これは映写フィルムが持つある種の「再帰性」を示唆している。本事業では21世紀型地域アイデンティティの構築における「再帰性」の働きに注目してきたが、古い映写フィルムが喚起する「再帰性」を宮崎における21世紀型地域アイデンティティの構築に架橋する際のヒントとなる。④「ぜひ見たい映像」では、昔住んでいた街並みや建物、日常生活やお祭りなど、より生活世界に密着した映像へのリクエストが多く見られた。これは懐かしの映像をみたい欲求ではあるが、同時に①でみられた再帰性を喚起する可能性にも繋がりうる。こうした「生活世界」に密着した映像は、実は市民の多くが自宅等で8ミリ映写フィルムなどの形で所蔵している。将来的には市民たちが身近な映像を自ら保存・上映して、「再帰的」に映像を解釈し、新たな「作品」として協働的に作り上げていく方向を目指すことが、宮崎における21世紀型アイデンティティの構築にとって有効であろう。

(森津) 予備調査では宮崎の気候や食べ物など「自然環境イメージ」、社会や暮らしなど「社会・生活環境イメージ」について質問した。その結果、県内居住者においては「自然豊か」「暖かい」「食べ物がおいしい」など、宮崎の「自然環境」についてプラスイメージがあることがわかった。さらに「社会・生活環境」では、「静か」「固定的」「内向き」「古

典型的」「地味」など社会全体についてはややマイナスイメージ、また日常生活については「物価が安い」「人情が厚い」などのプラスイメージがあることがわかった。

一方、県外居住者対象の調査では、現在の宮崎については「自然」「南国」よりも「食」のイメージが強く、特に「マンゴー」がその中心となっており、東国原知事時代のメディアを使った広報戦略の影響が伺えた。